

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	102,464,061株	29年3月期	102,453,453株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,156,103株	29年3月期	6,265,283株
③ 期中平均株式数	30年3月期	96,262,493株	29年3月期	96,188,424株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,641	6.4	6,405	14.1	6,756	7.7	17,750	106.8
29年3月期	13,759	45.0	5,614	—	6,271	200.0	8,585	113.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	184.40	184.28
29年3月期	89.25	89.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	217,102	165,150	76.0	1,713.78
29年3月期	204,854	155,934	76.1	1,619.95

(参考) 自己資本 30年3月期 165,050百万円 29年3月期 155,819百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 7
(4) 今後の見通し	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(未適用の会計基準等)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(追加情報)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(企業結合等関係)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般に関する分析

<事業環境>

主力の国内教育カンパニーでは、平成32年度からの新大学入試制度実施や次期学習指導要領施行を控え、英語4技能（「聞く、読む、話す、書く」）の重視や、小学校における英語学習の早期化、プログラミング教育の必修化等に対する保護者の関心が高まっています。また、ICT(情報通信技術)の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっており、既存の教育市場に新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。

海外事業カンパニーでは、中国において、平成28年1月に「人口及び計画出産法」が改正施行され、人口抑制策である「一人っ子政策」が廃止されました。これにより、中国での出生数の増加が期待されています。

介護・保育カンパニーでは、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。一方で全産業の有効求人倍率は上昇傾向にあり、人材確保が業界全体の課題となっています。

語学カンパニーでは、ICT等を活用した商品・サービスの普及により語学サービスの多様化が進み、競争が激化しています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきたことに加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学者数が増加しています。

<当期の業績概況>

当期の連結業績は、前期比増収増益となりました。

売上高は、4,344億9千7百万円と、前期比1.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、語学カンパニーにおいて、サウジアラビアからの留学生の減少によるBerlitz（ベルリッツ）CorporationのELS事業（留学支援事業）の減収等があったものの、国内教育カンパニーにおいて、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したこと、及び大学向け留学支援事業や学習塾事業が伸長したこと、並びに介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したことです。

営業利益は、語学カンパニーにおいて減収等による減益、海外事業カンパニーにおいて販売拠点拡大によるコスト増等による減益があったものの、国内教育カンパニーにおける増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、126億2千6百万円と、前期比64.3%の増益となりました。

経常利益は、92億5千3百万円と、前期比66.9%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増益に加え、㈱TMJの株式譲渡による子会社株式売却益126億8千1百万円を計上したこと等により123億9千7百万円と、前期比248.5%の増益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、2,054億8千3百万円と、前期比5.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したこと、大学向け留学支援事業の伸長、及び㈱東京教育研、㈱東京個別指導学院の生徒数が増加したこと、並びに㈱東京教育研、㈱お茶の水ゼミナールにおける決算日変更による影響です。

営業利益は、増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、99億5千8百万円と、前期比495.7%の増益となりました。

なお、平成30年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は257万人と、前年同月比12万人の増加となりました。

[海外事業カンパニー]

海外事業カンパニーの売上高は、291億5千万円と、前期比3.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、販売拠点拡大によるコスト増、及び円高による為替換算時のマイナス影響等により、21億2百万円と、前期比33.0%の減益となりました。

なお、平成30年4月の中国及び台湾における海外通信教育講座の会員数は127万人と、前年同月比5万人の増加となりました。(ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数は含みません。)

[介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、1,118億9千7百万円と、前期比8.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前期比8ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、処遇改善によるコスト増等があったものの、増収による増益により、88億5千万円と、前期比8.1%の増益となりました。

[語学カンパニー]

語学カンパニーの売上高は、589億3千4百万円と、前期比4.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響があったものの、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業の減収、及び欧州と米州において語学レッスン数が減少したことです。

利益面は、減収による減益等により、37億7千9百万円の営業損失(前期は4億7千9百万円の営業損失)となりました。

[その他]

その他の売上高は、平成29年10月2日付で、㈱TMJについて当社の保有する全株式をセコム㈱に譲渡したこと等により、549億7千5百万円と、前期比24.1%の減収となりました。

営業利益は、減収による減益、及び出版事業の費用増等により、8億7千万円と、前期比56.4%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「当期の経営成績の概況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育カンパニー			
高校講座事業	11,930	12,113	101.5
中学講座事業	21,544	24,106	111.9
小学講座事業	47,895	48,361	101.0
こどもちゃれんじ事業	16,757	16,942	101.1
学校向け教育事業	47,152	50,051	106.1
その他	49,125	53,584	109.1
小計	194,406	205,160	105.5
海外事業カンパニー	28,046	29,089	103.7
介護・保育カンパニー	102,996	111,812	108.6
語学カンパニー	60,282	57,132	94.8
その他(注2)	44,331	31,301	70.6
合計	430,064	434,497	101.0

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間から、一部の連結子会社は決算日を変更しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
2. 「その他」を構成していた連結子会社㈱TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株式を平成29年10月2日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度においては、同社及びその子会社5社の業績は第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。
3. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	1,476	1,503	101.8
中学講座	3,855	4,194	108.8
小学講座	12,768	12,864	100.8
こどもちゃれんじ	9,047	9,138	101.0
合計	27,147	27,700	102.0

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	22	23	1
くらら	42	41	△1
グラニー&グランダ	130	134	4
まどか	57	57	—
ボンセジュール	43	45	2
ここち	12	14	2
リレ	2	2	—
合計	308	316	8

(語学カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ (米州)	1,569	1,460	93.1
ヨーロッパ	3,081	3,041	98.7
アジア	1,581	1,537	97.2
合計	6,232	6,039	96.9

- (注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。
 2. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当期の語学レッスン数は、平成29年1月から12月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として平成30年1月から3月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(平成30年1月から3月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成29年1月～3月 累計	平成30年1月～3月 累計 (速報値)	
アメリカズ (米州)	349	309	88.5
ヨーロッパ	798	726	91.0
アジア	376	384	102.1
合計	1,524	1,420	93.2

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,966億7百万円と、前期比3.1%、147億3百万円増加しました。

流動資産は、2,701億7千2百万円と、前期比7.7%、193億8千4百万円増加しました。この増加は、主に現金及び預金の増加によるものです。

有形固定資産は、1,393億9千5百万円と、前期比2.3%、31億6千3百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、367億6百万円と、前期比16.4%、72億1千1百万円減少しました。この減少は、主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、503億3千2百万円と、前期比1.2%、6億3千4百万円減少しました。この減少は、主に長期貸付金の減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、3,214億8千4百万円と、前期比4.8%、147億4千6百万円増加しました。

流動負債は、1,615億8千6百万円と、前期比9.4%、139億2千1百万円増加しました。この増加は、主に前受金及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は、1,598億9千8百万円と、前期比0.5%、8億2千4百万円増加しました。この増加は、長期借入金の減少があったものの、リース債務が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,751億2千2百万円と、前期比4千3百万円減少しました。この減少は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったものの、剰余金の配当及び株TMJについて当社の保有する全株式をセコム株に譲渡したことによる非支配株主持分の減少があったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の支出125億1千2百万円があったものの、営業活動による資金の獲得264億4千9百万円、投資活動による資金の獲得55億3百万円等により、193億3百万円増加し、1,383億4百万円（前期比16.2%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

子会社株式売却益の計上126億8千1百万円、法人税等の支払額84億3千7百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益207億5千5百万円、非資金費用である減価償却費201億2千1百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、264億4千9百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が12億1千2百万円増加（前期比4.8%収入増）しておりますが、主に、当連結会計年度において、子会社株式売却益の計上126億8千1百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が119億5千5百万円の増益、前受金の増減額が41億5千9百万円の収入増となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出61億9千7百万円等があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が129億9百万円あったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは55億3百万円の収入となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が、59億3千9百万円増加（前連結会計年度は4億3千6百万円の支出）しておりますが、主に、有形固定資産の売却による収入が71億9千万円の収入減となったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が129億9百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額91億5千万円、リース債務の返済による支出22億2千2百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは125億1千2百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が5億1千8百万円増加（前期比4.3%支出増）しておりますが、主に、非支配株主への配当金の支払額が8億4千万円増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、㈱TMJの株式譲渡による同社及びその子会社5社の売上高の剥落、Berlitz CorporationのELS事業での減収があるものの、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成30年4月の会員数が257万人と前年同期より増加したこと等により、延べ在籍数の増加を見込んでいること、介護事業の伸長、及び学校向け事業の伸長、並びに中国の通信教育事業の延べ在籍数の拡大等により、4,420億円と前期比1.7%の増収を予想しております。

利益見通しにつきましては、増収による増益等により、営業利益は160億円と前期比26.7%の増益、経常利益は120億円と前期比29.7%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に発生した子会社株式売却益が来期は発生しないこと等により、55億円と前期比55.6%の減益を予想しております。

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確実要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,542	134,206
受取手形及び売掛金	32,023	30,863
有価証券	30,301	23,599
商品及び製品	20,057	23,998
仕掛品	3,535	4,318
原材料及び貯蔵品	1,506	1,387
繰延税金資産	3,694	3,273
未収入金	38,348	41,621
その他	9,373	8,451
貸倒引当金	△1,596	△1,546
流動資産合計	250,787	270,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,865	90,889
減価償却累計額	△60,496	△61,878
建物及び構築物 (純額)	29,369	29,011
土地	34,947	34,834
リース資産	73,688	79,470
減価償却累計額	△10,303	△12,309
リース資産 (純額)	63,384	67,161
その他	31,610	32,508
減価償却累計額	△23,079	△24,119
その他 (純額)	8,530	8,389
有形固定資産合計	136,231	139,395
無形固定資産		
のれん	13,611	10,657
ソフトウェア	28,430	24,756
その他	1,876	1,291
無形固定資産合計	43,918	36,706
投資その他の資産		
投資有価証券	14,316	14,134
長期貸付金	4,412	4,160
退職給付に係る資産	1,710	1,566
繰延税金資産	1,596	1,642
その他	29,019	28,921
貸倒引当金	△89	△92
投資その他の資産合計	50,966	50,332
固定資産合計	231,116	226,434
資産合計	481,904	496,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,707	17,033
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
未払金	26,605	27,114
未払法人税等	5,280	5,754
前受金	80,361	87,275
添削料引当金	307	324
賞与引当金	6,563	7,076
役員賞与引当金	300	389
返品調整引当金	341	399
その他	11,196	11,218
流動負債合計	147,664	161,586
固定負債		
長期借入金	37,805	32,805
リース債務	65,887	71,171
受入人居保証金	35,023	36,922
繰延税金負債	560	468
役員退職慰労引当金	124	90
退職給付に係る負債	7,173	7,408
その他	12,499	11,030
固定負債合計	159,073	159,898
負債合計	306,738	321,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,623
資本剰余金	29,479	29,556
利益剰余金	150,991	154,245
自己株式	△21,736	△21,358
株主資本合計	172,333	176,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605	1,719
為替換算調整勘定	△4,596	△5,404
退職給付に係る調整累計額	△1,073	△1,218
その他の包括利益累計額合計	△4,065	△4,903
新株予約権	115	99
非支配株主持分	6,782	3,858
純資産合計	175,166	175,122
負債純資産合計	481,904	496,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	430,064	434,497
売上原価	251,386	249,934
売上総利益	178,677	184,562
返品調整引当金戻入額	366	341
返品調整引当金繰入額	341	399
差引売上総利益	178,702	184,504
販売費及び一般管理費		
販売促進費	20,294	18,637
ダイレクトメール費	17,804	19,396
広告宣伝費	12,543	12,945
運賃通信費	14,339	14,671
顧客管理費	20,220	18,591
給料及び手当	35,246	35,767
賞与引当金繰入額	3,235	3,655
役員賞与引当金繰入額	300	387
退職給付費用	1,956	1,578
役員退職慰労引当金繰入額	17	10
貸倒引当金繰入額	818	740
その他	44,239	45,496
販売費及び一般管理費合計	171,016	171,877
営業利益	7,685	12,626
営業外収益		
受取利息	413	463
受取配当金	129	141
固定資産賃貸料	378	350
為替差益	-	368
投資有価証券売却益	577	43
投資事業組合運用益	68	146
還付消費税等	611	61
持分法による投資利益	128	192
その他	370	439
営業外収益合計	2,679	2,206
営業外費用		
支払利息	3,922	4,461
固定資産賃貸費用	157	190
為替差損	260	-
その他	478	928
営業外費用合計	4,819	5,579
経常利益	5,545	9,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,623	82
子会社株式売却益	-	※1 12,681
受取損害賠償金	506	-
特別利益合計	4,130	12,764
特別損失		
固定資産売却損	8	2
減損損失	867	※2 873
在外連結子会社リストラクチャリング費用	-	※3 385
特別損失合計	875	1,261
税金等調整前当期純利益	8,800	20,755
法人税、住民税及び事業税	7,198	8,142
法人税等調整額	△2,996	△513
法人税等合計	4,202	7,629
当期純利益	4,597	13,126
非支配株主に帰属する当期純利益	1,040	729
親会社株主に帰属する当期純利益	3,557	12,397

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,597	13,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	88
為替換算調整勘定	△864	△835
退職給付に係る調整額	1,646	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	11	17
その他の包括利益合計	1,061	△860
包括利益	5,658	12,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,598	11,559
非支配株主に係る包括利益	1,059	706

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,479	156,571	△21,735	177,915
当期変動額					
剰余金の配当			△9,137		△9,137
親会社株主に帰属する当期純利益			3,557		3,557
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,580	△1	△5,582
当期末残高	13,600	29,479	150,991	△21,736	172,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,363	△3,732	△2,737	△5,106	41	6,415	179,266
当期変動額							
剰余金の配当							△9,137
親会社株主に帰属する当期純利益							3,557
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242	△864	1,663	1,041	73	366	1,481
当期変動額合計	242	△864	1,663	1,041	73	366	△4,100
当期末残高	1,605	△4,596	△1,073	△4,065	115	6,782	175,166

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,479	150,991	△21,736	172,333
当期変動額					
新株の発行	23	23			47
剰余金の配当			△9,143		△9,143
親会社株主に帰属する当期純利益			12,397		12,397
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		46		380	426
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	23	76	3,254	378	3,733
当期末残高	13,623	29,556	154,245	△21,358	176,067

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,605	△4,596	△1,073	△4,065	115	6,782	175,166
当期変動額							
新株の発行							47
剰余金の配当							△9,143
親会社株主に帰属する当期純利益							12,397
自己株式の取得							△2
自己株式の処分					△41		385
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	△807	△144	△838	25	△2,923	△3,735
当期変動額合計	113	△807	△144	△838	△15	△2,923	△43
当期末残高	1,719	△5,404	△1,218	△4,903	99	3,858	175,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,800	20,755
減価償却費	20,506	20,121
減損損失	867	873
引当金の増減額 (△は減少)	196	1,073
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△12,681
その他の損益 (△は益)	399	4,240
売上債権の増減額 (△は増加)	26	△2,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,821	△4,640
未収入金の増減額 (△は増加)	268	△3,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,242	438
未払金の増減額 (△は減少)	326	2,267
前受金の増減額 (△は減少)	2,491	6,651
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,324	108
その他の資産・負債の増減額	900	3,627
小計	35,880	37,127
利息及び配当金の受取額	500	677
利息の支払額	△3,923	△4,460
法人税等の支払額	△7,990	△8,437
法人税等の還付額	770	1,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,237	26,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△64,014	△34,042
有価証券の売却による収入	72,427	40,218
有形固定資産の取得による支出	△4,325	△6,197
有形固定資産の売却による収入	7,385	195
ソフトウェアの取得による支出	△5,938	△5,766
投資有価証券の取得による支出	△2,146	△470
投資有価証券の売却による収入	1,175	1,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	12,909
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,511	△867
その他	△1,488	△1,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436	5,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,136	△9,150
リース債務の返済による支出	△2,155	△2,222
非支配株主への配当金の支払額	△690	△1,530
その他	△11	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,994	△12,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,160	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,645	19,303
現金及び現金同等物の期首残高	108,355	119,001
現金及び現金同等物の期末残高	119,001	138,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「非支配株主への配当金の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。一方で、独立掲記しておりました「長期借入金の返済による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました693百万円は、「非支配株主への配当金の支払額」△690百万円として組み替え、「長期借入金の返済による支出」に表示しておりました△9百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、㈱東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、㈱お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成29年3月1日から平成30年3月31日までの13か月間を連結しております。

これらにより、当連結会計年度の売上高は894百万円、営業利益は208百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益は209百万円それぞれ増加しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が175百万円減少し、法人税等調整額が174百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 子会社株式売却益

連結子会社㈱TMJ株式の譲渡によるものであります。

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について873百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業・留学支援事業	のれん	718	—	—
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの事業用資産（台湾における通信教育事業）	自社利用 ソフトウェア等	98	—	ソフトウェア 93 その他 5
連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの事業用資産（入居介護サービス事業）	建物等	25	愛知県小牧市内施設 他（5拠点）	建物及び構築物 19 その他 6
連結子会社㈱ミネルヴァインテリジェンスの事業用資産（子ども向け英語教室事業）	建物等	21	神奈川県小田原市内 教室他（21教室）	建物及び構築物 21 その他 0
連結子会社㈱アップの事業用資産（学習塾・予備校運営事業）	建物等	9	兵庫県西宮市内教室 他（3教室）	建物及び構築物 9

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業・留学支援事業におけるのれんについては、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額を回収可能価額（2,276百万円）まで減額し、当該減少額（718百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に12.3%で割り引いて算定しております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの台湾における通信教育事業に係る自社利用ソフトウェア等については、収益性が低下したため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失を計上しております。

連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における建物等については、収益性の低下等により、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ミネルヴァインテリジェンスの子ども向け英語教室事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱アップの学習塾・予備校運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

※3 在外連結子会社リストラクチャリング費用

在外連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「国内教育カンパニー」「海外事業カンパニー」「介護・保育カンパニー」「語学カンパニー」の4つのカンパニーに経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは4つのカンパニーを基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育カンパニー」「海外事業カンパニー」「介護・保育カンパニー」「語学カンパニー」の4つを報告セグメントとしております。

「国内教育カンパニー」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「海外事業カンパニー」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育カンパニー」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「語学カンパニー」においては、語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、㈱東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、㈱お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成29年3月1日から平成30年3月31日までの13か月間を連結しております。

これらにより、当連結会計年度の国内教育カンパニーにおける売上高が894百万円、セグメント利益が208百万円それぞれ増加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	194,406	28,046	102,996	60,282	385,732	44,331	430,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	24	94	1,472	1,710	28,068	29,779
計	194,526	28,070	103,090	61,754	387,442	72,400	459,843
セグメント利益又は損失	1,671	3,136	8,186	△479	12,515	1,996	14,512
セグメント資産	170,216	25,426	152,714	40,089	388,447	33,001	421,449
その他の項目							
減価償却費	10,401	268	3,952	1,852	16,474	1,661	18,135
のれんの償却額	971	—	533	702	2,208	38	2,247
持分法適用会社への投資額	637	63	—	—	700	1,552	2,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,724	461	15,258	1,198	22,644	770	23,414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1) (注2)	合計
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	205,160	29,089	111,812	57,132	403,195	31,301	434,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	61	84	1,801	2,270	23,674	25,945
計	205,483	29,150	111,897	58,934	405,466	54,975	460,442
セグメント利益又は損失	9,958	2,102	8,850	△3,779	17,132	870	18,002
セグメント資産	178,228	27,771	162,758	35,085	403,844	20,468	424,313
その他の項目							
減価償却費	9,976	244	4,369	1,861	16,451	1,289	17,740
のれんの償却額	1,071	—	533	603	2,208	19	2,228
持分法適用会社への投資額	819	69	—	—	888	1,669	2,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,848	421	9,547	904	18,722	718	19,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. 「その他」を構成していた連結子会社㈱TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株式を平成29年10月2日付で譲渡したことに伴い、同社及びその子会社5社の業績は第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	387,442	405,466
「その他」の区分の売上高	72,400	54,975
セグメント間取引消去	△29,779	△25,945
連結財務諸表の売上高	430,064	434,497

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,515	17,132
「その他」の区分の利益	1,996	870
セグメント間取引消去	△667	37
全社費用(注)	△6,158	△5,414
連結財務諸表の営業利益	7,685	12,626

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	388,447	403,844
「その他」の区分の資産	33,001	20,468
セグメント間取引消去	△15,426	△12,645
全社資産(注)	75,882	84,939
連結財務諸表の資産合計	481,904	496,607

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,474	16,451	1,661	1,289	1	△7	18,137	17,733
のれんの償却費	2,208	2,208	38	19	-	-	2,247	2,228
持分法適用会社への投資額	700	888	1,552	1,669	-	-	2,253	2,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,644	18,722	770	718	194	△21	23,609	19,419

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△250百万円、当連結会計年度△251百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度252百万円、当連結会計年度244百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△230百万円、当連結会計年度△280百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度425百万円、当連結会計年度259百万円)が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	その他	全社・消去	合計
減損損失	534	—	118	—	214	—	867

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	その他	全社・消去	合計
減損損失	31	98	25	718	—	—	873

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成29年10月2日付で、連結子会社㈱TMJ（本社：東京都新宿区、以下「TMJ」）について、当社の保有する全株式をセコム㈱（本社：東京都渋谷区）に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

セコム㈱（以下「セコム」）

② 分離した事業の内容

TMJ及びその子会社5社の営む事業は以下のとおりであります。

コンタクトセンターの運営、人材派遣、企画・分析

コンタクトセンター周辺業務のアウトソーシングサービス

バックオフィスのアウトソーシングサービス

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、現在、「進研ゼミ」事業の再生と再成長に向けた施策に注力する一方、「進研ゼミ」依存の事業構造から、バランスのとれた収益構造を持つ事業ポートフォリオへの転換を目指し、「事業の選択と集中」に取り組んでおり、そのための手法としてM&Aの積極的な活用を重点戦略として位置付けております。

このような状況のもと、当社グループにおけるTMJの位置付け及びTMJの今後の事業戦略を慎重に検討した結果、セコムのサポートのもと事業成長を加速していくことがTMJのより一層の発展に繋がるとの結論に至り、セコムにTMJの全株式を譲渡いたしました。

④ 事業分離日

平成29年10月2日

なお、TMJ及びその子会社5社の業績は第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業分離の法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

譲渡する株式の数 3,600株（所有割合60%）

譲渡価額 15,930百万円

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 12,681百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 7,027百万円

固定資産 3,105

資産合計 10,132

流動負債 4,468百万円

固定負債 529

負債合計 4,998

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 12,662百万円

営業利益 78

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,749.37円	1,777.26円
1株当たり当期純利益	36.98円	128.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.98円	128.71円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,557	12,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,557	12,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,188	96,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	61
(うち新株予約権(千株))	(4)	(61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数3,275個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	175,166	175,122
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,897	3,958
(うち新株予約権(百万円))	(115)	(99)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,782)	(3,858)
普通株式に係る純資産額(百万円)	168,268	171,164
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	96,188	96,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。